

全国初！「全原子炉の廃炉」を求める請願を採択

～ 福島県議会、第1・第2原発の全原子炉10基の廃炉を意思表示 ～

10月20日、福島県議会は福島第1、第2原発の全原子炉10基の廃炉を求める請願を採択したとのニュースが流れた。被害を受けた当事者としては当然のことだと思うが「あまりにも遅すぎた」と言ったら酷な言い方になるだろうか。全县をあげて原発を誘致し、その恩恵にあずかってきた歴史の総括なしに「廃炉」だと思えばいい。どこか虚しく感じている県民も多いのではないかと。福島原発廃炉は請願採択の成否にかかわらず、すでに決定的な事実であり、福島県はチェルノブイリ同様、これから何十年にわたって壊れた原子炉や放射性物質の墓場となっていく現実しかもはや避けることができない。原発誘致に関係した議員や首長の責任を曖昧にしながら「廃炉宣言」しても、私が福島県民なら納得しないだろう。

ただ、今回の請願採択は福島県にとってはもはややさほどの意味はなさないが、現に原発をかかえる全国の自治体首長にとっては大きなインパクトを与えることになる。同様の請願が出されれば、それを否決する理由を説明しようとする「安全である」と言わなければならない。しかし、「安全神話」は福島第1原発事故と「ヤラセ問題」発覚によって根底から崩壊してしまっている。原発運転を継続する理由を「安全」を根拠として説明できないのだ。今回の請願は共産党提出のものに他党の議員も同調する異例の採択だ。自民・民主などの議員は採択に反対すれば落選しかねない状況を計算したのである。今頃は「共産党より先に提出しておけばよかった」と悔やんでいることだろう。今後、共産党が原発廃炉を求める請願採択の動きを全国的に拡大する意志があるかどうかは今のところわからない。原発の廃炉を求める請願は自治体首長や議員にとって「鬼門」となることは必至だ。沖縄の基地問題と同質の問題を、原発立地自治体や議会は抱え込むことになる。

福島県内すべての原発の廃炉を求める請願書

【要請趣旨】

東日本大震災・福島原発事故から3ヶ月が過ぎました。福島原発事故はいまだに収束のめどがたらず、政府・東京電力の取り組みや情報公開に対し、福島県民の不安・不信は募るばかりです。また、福島県民は放射能汚染という目に見えない恐ろしいものと日々たたかいつつも不安の中で生活しています。原発事故による避難者は9万5千人、県外へは3万5千人にもおよび、特に子育て中の母親たちは、将来放射能が子どもたちにどう影響するか心配しており、県外へ自主避難している親子も増えています。

6月15日、福島県復興ビジョン検討委員会は、「基本理念」に「原子力に依存しない、安全・安心で持続的に発展可能な社会づくり」を掲げました。この「脱原発」は福島県民のほとんどの意思でもあります。したがって、福島県内すべての原発の廃炉を求めることを要望します。

【請願項目】

- 1、福島第1原発・第2原発は廃炉にすること。

以上

その沖縄の新聞、琉球新報がこの問題を社説で触れているので以下に紹介する。

社説 福島全原発廃炉 危険性は全国民の問題だ 2011年10月23日 琉球新報

福島県議会在が福島第1、第2原発の全原子炉10基の廃炉を求める請願を出席者5人を除く全出席者の賛成によって採択した。東京電力が廃炉を明らかにしているのは第1原発の1～4号機だけで、第1の5、6号機、第2原発の1～4号機については明確な方針を示していない。政府と東電は県議会の意向を尊重し、直ちに廃炉を決定すべきだ。

残念なのは、両原発を抱える双葉郡選出議員を含む5人が採決の前に退席した点だ。「雇用問題に先が見えない中、今すぐ『廃炉』と言うと、避難住民が帰還する機会を奪ってしまうことになる」と考えた」とそのうちの1人は説明している。

懸念は分からなくもないが、福島県民は原発の脅威を嫌というほど思い知らされた。事ここに至って、おびたしい量の放射性物質をまき散らす恐れのある施設の存続は論外だろう。事故を引き起こした東電には、今後長期間にわたり、原発で働いていた人々の雇用を確保する義務がある。その点を十分に自覚させることが大切だ。

原発周辺住民の多くは「絶対安全」と主張する政府や東電の宣伝を信じ国策に協力した結果、住まいや生活の糧を奪われ、健康を脅かされている。政府と東電のしたことはいわば「国策詐欺」である。

原発の危険は立地県道だけの問題ではない。ひとたび重大事故が起きれば、県境を飛び越えて広範囲に放射性物質が降り注ぐからだ。福島の事故では、東京でも局所的に放射線量の高い場所が生まれた。

今後、原発の運転を再開するときは、数百キロ圏内の住民の同意取り付けを要件に加えるべきだ。多数の国民の生命や健康に影響が及ぶ決定を一部地域の判断に委ねる手法は容認し難い。

国民一人一人が原発を自分自身の問題として考える必要がある。

例えば原発の運転に伴い生成される猛毒のプルトニウム239は放射能が半分になる半減期が約2万4千年だ。気が遠くなるほど長い年月にわたり、どうやって核のごみを管理できるのか。原発に「絶対安全」はあり得ない。

原発を抱える13道県議会で廃炉を求める請願が採択されたのは初めてだ。これを契機に「脱原発」の流れを全国で加速させたい。二度と「国策詐欺」の被害者を生み出してはならない。

米軍基地問題で政府と米国にだまされ続けてきた沖縄の新聞の社説だけあって、原子力政策を「国策詐欺」と痛烈に批判している。今回の原発事故は、大手新聞やTVが電力マフィアに懐柔され、ジャーナリズム精神を食いものにされていた姿を国民にさらけ出した事件でもあった。沖縄新報など地方紙の中に辛うじてこうした精神が生き残っている。

さて、我が北海道の地方紙である北海道新聞は今後、どのような姿勢を見せてくれるのか注目したい。北電のヤラセ問題では真実を明るみし、道民に伝える役割を大いに発揮してくれた。今後は道教委が原子力問題を「放射線の利用」へと関心をそらすことを誘導するような通知発出や研修会を実施している実態についても是非、取り上げてもらいたいものだ。

教育現場の報道について言えば記者クラブの弊害に見られように、当局から与えられた提供情報をそのままフレームアップして報じているだけで、現場感覚からかけ離れていると言わざるを得ない。道新社説を活用した授業実践をした教員に対して、道教委が問題視し全道調査という圧力をかけるという事件があった。この際には道新は徹底抗戦して見せた。新聞社として「表現の自由を守る」当然のたたかひだったと思う。しかし、現場はすでに日常的にこれと同じかさらにひどい状況にある。学校全体が監視社会の魔女狩り対象に落とし込まれ「教育の自由」など瀕死の状態にある現実を追及してほしいものだ。教育の最大の財産は人間関係のネットワークにある。未熟で世の中のこのこと、教育のこともよくわからなかった私自身もこうしたネットワークの中で成長して今がある。しかし、教育現場を支えていたネットワークは今やズタズタだ。自分を守ることにしかできない状況のなか、孤立化し、精神を病む教職員のなんと多いことか。明日にでも自分が同じ状況になるのではと感じている人を加えれば、もはや大半の数になるだろう。特定の職種にしぼった不祥事、法令違反・・・etcをセンセーショナルに報道することが、権力の一極集中と監視社会の構築に結果的に手を貸していることの自覚も必要だ。権力による強力な支配構造を画策するものは、常に瑣末な「不祥事的なもの」を捜し求めている。それらを魔女に仕立て上げ処刑して見せることで自らの権力強化を図るものだ。かつては治安維持法の中で人々は「恐れおおくも〇〇〇のご御心にそむこと」を恐れて生活した。監視構造を作り上げることによって、国家権力自体が持つ犯罪性を誰も追及できない仕組みを作り上げ、国民を侵略戦争に駆り立てていったのだ。その結果、アジア諸国で2千万人もと言われる戦争犠牲者を出すことにつながった。

今の学校現場はかつてのそれと大差ない。毎日・毎日、法令遵守・交通違反・不祥事・適正な勤務・・・・・・・・の言説ばかりが繰り返される。正直、もううんざりである。聞かされる方でこうなのだから、やらされる立場の精神疲労は相当なものだろう。自分以外の誰かが先に切符を切られてくれた方が助かるみたいな歪んだ空気。

運悪く？自分がなったら後志中に名前が知れわたるのかと思うと、車を運転して通勤するのが恐怖になる。終わらない仕事を片付けて暗い道を運転していると睡魔に襲われる。気がつけば、10km/hや20km/hをオーバーしていることなど日常茶飯事。今のところ運命の悪魔は私に降りていないが、いずれ魔女になる日も近い気がする。

運転手付の公用車で通勤できる人にはわからない苦悩だ。運悪く？その日を迎えたあかつきには「ご迷惑をおかけしました」と一言残して、立ち去るのも一考か・・・・。原発事故で故郷を捨て、新たな人生を歩まざるを得ない人たちがたくさんいることだし・・・・。ああ、今日はなんだか「上を向いて歩こう」の歌詞がやけに身に沁みる秋の夜である。

上を向いて歩こう 涙がこぼれないように 思い出す夏の日 一人ぼっちの夜
幸せは雲の上に 幸せは空の上に・・・・

すっかり愚痴になってしまった・・・・さあ、バカ言っていないで働こう！